

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	稲美町 (28381)
地域名 (地域内農業集落名)	岡地区 (十七丁・出新田・岡西・岡東)及び周辺

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	144.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	139.1 ha
② 田の面積	144.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	15.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	29.8 ha
(参考) 区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	77.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	17.4 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区において、耕地面積144.7haのうち、65才以上の農業者の耕作面積は77.9haとなっている。また、65才以上で後継者未定又は後継者無しの将来的な継続不安を抱える農家の耕作面積は35%となっている。

地区内では、野菜等の栽培で収入を得ている農家はごくわずかであり、残りの大部分は小規模稲作農家である。そのため、機械償却を含めた採算では赤字経営となっている。なお、後継者有を含む65才未満の農業者は、概ね兼業農家であり、本業での業務負荷及び農業機械の更新負担を考慮すると、将来的に農業継続をする保証はない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

各農家の後継者問題や農業機械の維持費、資材価格の高騰などが小規模農家の継続意欲の低下につながっている。そのため、生産性向上や所得向上に向けた地区全体の農業経営が必要。

概ね3反区画でほ場整備がされているものの、集落営農では大型機械が導入されており、大区画化による農業機械の効率化が必要。

地区ごとの集落営農による集積が進んでいるものの、岡地区全体に入り作があるため、作業効率が悪い。そのため、更なる農地の集積と集約化が必要。

野菜などへの新規就農者を増やすことが必要。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
集落営農組合による集積が進んでいるものの、地区全体に入り作があるため、作業効率が悪い。そのため、集落営農組合と認定農業者を中心とした担い手への更なる農地の集積と集約化を図り、農地の維持管理を行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	77.8	%	将来の目標とする集積率
			98.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手へのさらなる農地の集積と集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
集落営農組合による集積が進んでいるものの、地区全体に入り作があるため、作業効率が悪い。そのため、集落営農組合と認定農業者を中心とした担い手への更なる農地の集積と集約化を図り、農地の維持管理を行う。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用して、中心の担い手である(一社)十七丁営農組合・(一社)出新田営農組合・(農)岡西営農組合・(農)岡東営農組合・個人の認定農業者頭へ集積を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
集落営農組合の人員確保及び自作農家の継続意欲醸成のため、作業効率の向上・省力化を目的とした「経営体育成基盤整備事業」を活用して、以下の整備を進める。 ①用水及び排水路のパイプライン化…草刈作業及び溝さらい作業の削減 ②農用地区画見直し(可能分の区画拡大等)…作業効率向上・草刈作業削減 ③暗渠配水の導入…排水性を向上し、水田の畑地利用促進及び麦作湿害予防
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
野菜栽培(高収益作物)等も行い、農業で生計を立てている農業者については、認定農業者もしくはそれに準ずる者として、中心的な担い手として位置づける。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在、検討していない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①増加しているアライグマ、ヌートリアなどの有害鳥獣について、町の防除計画に基づく防除体制の整備を検討する。
- ②化学肥料の価格高騰の対策として、減農薬・減肥料に努めるとともに、環境保全や農産物の高付加価値化を図り、有機・減農薬・減肥料による栽培を検討・推進する。
- ③担い手の省力化やコスト低減、生産性向上を図り、スマート機器の導入を検討する。
- ⑦⑧用排水路の管理を効率的に行うため、基盤整備事業を活用したパイプライン化を図る。また、用排水路やため池の管理について、多面的機能支払交付金等を活用して、土地改良区にて管理運営を継続する。
- ⑩農作業時間の短縮化や生産作目の増加を図り、区画拡大の圃場整備を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		麦・水稻	32.0 ha	ha	麦・水稻・野菜・大豆	35.0 ha	ha		
認農		麦・水稻	30.0 ha	ha	麦・水稻	42.0 ha	ha		
認農		麦・水稻	17.4 ha	ha	麦・水稻・野菜・大豆	25.0 ha	ha		
認農		麦・水稻	13.6 ha	ha	麦・水稻	27.0 ha	ha		
認農		麦・水稻	2.2 ha	ha	麦・水稻・野菜	2.2 ha	ha		
認農		水稻	2.0 ha	ha	水稻・野菜	5.3 ha	ha		
認農		水稻	6.0 ha	ha	水稻	6.0 ha	ha		
利用者	そのほか利用者		ha	ha		ha	ha	そのほかの色(白除く)	
計	0経営体		103.2 ha	0 ha		142.5 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。